

早稲田台湾通信



目次

1. 陳水扁総統のTV会議記録
2. ワークショップ報告
3. プロジェクト報告
4. 寄稿（丸山弘子氏）
5. プロジェクト報告
6. 書評

「陳水扁総統との対話」 テレビ会議



陳水扁
台湾総統

「陳水扁総統との対話」 テレビ会議記録

早稲田大学台湾研究所は、2006年10月30日午前10時半～12時に陳水扁総統のテレビ会見を主催した。日本側の会場は、赤坂エクセル東急ホテルで、台湾総統府との間を遠隔通信で結び、日本の有力政治家・学界人をパネリストとして、「今日の日台関係」について討論を行った。出席者は、平沼赳（日華議員懇談会会长）、中川昭一（自由民主党政調会長）、池田元久（民主党日台懇談会会长）の3名。司会は中嶋峯雄氏（前東京外語大学学長）にお願いした。

陳総統は、冒頭の挨拶後、4名のパネリストの質問に応じて返答を行った。その後、会場を埋めた約200名の聴衆との間で、30分間にわたる質疑応答を行った。

陳総統の談話は今日の日台関係発展の要所を台湾側からまとめたもので、パネリスト、聴衆に多大の感銘を与えた。テレビ討論の記録を次に掲載する。

I. あいさつ

本日、テレビ会議の司会である中嶋学長、主催機関の西川潤所長、平沼会長、中川会長、池田会長、許世楷代表、マスメディアの皆さん、ご列席の皆さん、おはようございます。

テレビ会議を通じまして、日本の友人と会談することができて、非常に嬉しく思っております。まず、今回のテレビ会議の実現にあたって、友人とスタッフ皆さんに最高の敬意を表したいと思います。

2ヶ月前から、東アジアの安全情勢には大きな変化がありました。7月初め、北朝鮮は日本の近隣海峡に向けて、ミサイル発射の演習を行いました。9月末、安倍総理が新しい総理大臣に選出され、安倍政権が正式に発足しました。10月上旬、安倍総理は中国と韓国で首脳会談を行いました。10月9日午前に、北朝鮮が核実験を行ったことに対して、私は声明文を出し、最大級の非難を表明した他に、国際社会に対し必要な制裁を講じるべきだと呼びかけました。台湾政府も直ちに行動をとって、安保理の制裁決議にあわせて、積極的に北朝鮮に対し、金融規制や経済貿易活動のモニタリング、船舶や航空機の規制などを敷いて、アジア太平洋地域の民主主義国家の一員としての役割と義務を果たしています。

現在、北朝鮮問題の調整は、関係諸国が最大限の努力を行っており、解決策を求めるようとしています。私も台湾海峡に存在している軍事的脅威に対して、同じように関心と注意を払うべきだと思います。国際社会が6カ国協議のような多国間の対話のプラットホームを形成し、一步進んで、東アジアの集団安全メカニズムを強化し、充実させなければならないと考えます。

今日、日本政府や多くの方々の努力によって、台湾海峡の平和が2+2の安全保障諮問協議の中で、日米両国の共同戦略の1つに盛り込まれました。これに対して、日米両国政府に感謝の意を表明致します。

東西両陣営の冷戦は20世紀の終焉と共に過去の歴史になりましたが、人類の和平に対する絶望は現在ほどではありませんでした。米国の首都ワシントンには、朝鮮戦争戦没者の記念碑があります。その上には、『自由はただではない。血と涙で守らなければならぬ。』と書いてあります。歴史によって証明済みですが、強大な自己防衛の力と堅実な国防力を楯にしなければ、いかなる平和協定も侵略者に破られてしまい、唯の空砲になってしまします。

昨年の7月に、中国が発表した『2005年・中国軍事レポート』において、初め

て台湾海峡の軍事バランスは次第に中国に傾いていることを明確に指摘しました。また、米国の米中安保調査委員会は年次報告書において、中国の最新鋭の兵器システムは2008年前後に配備されると指摘しました。しかし、米国が、中国に対抗するシステムを完成させるのは2015年前後で、2008年～2015年の間に危険な空白を作り出す恐れがあると指摘しました。このような結論は台湾だけでなく、中国の周辺国家である日本などに深刻な脅威になります。台湾は終始、中国の武力侵攻の脅威にさらされており、台湾の住民ほど、平和を切望する人はいません。今日、台湾海峡平和の最も大きな障壁は、中国共産党が一党独裁体制を堅持しているところにあり、これは民主、自由、平和を尊ぶ国々が解決しなければならない課題であります。

台湾は自己防衛を強化する約束を遵守し、台湾海峡の現状維持に対して最大限の努力を尽くしてまいります。そして、台湾海峡問題を日本とともに解決し、さらには民主的で平和的な社会を作り出すために、共に頑張っていきたいと願っています。

台湾海峡の情勢は、困難な問題に満ち溢れていますが、我々は安倍首相が中国訪問と韓国訪問を成功に導いたことから、貴重な機会

を頂きました。それはすなわち、誠心誠意と相互尊重の精神に基づき、お互いの食い違いを実際に解消できるということです。日本と中国はいかなる前提条件がなくとも、対話が出来るようになりました。

この度の中国訪問について、高く評価をしたことは、民主主義の日本に期待していることを意味しています。日中両国はアジア太平洋地域の中で、非常に重要な国であり、両国の指導者が直接に会って、意見交換が出来たことは、緊張緩和と関係修復に対して多くの効果があると思います。また、9.11テロ事件後、日本は相次いで各種の法律案を通過させ、国際的なテロ行動に反対し、積極的に国際社会に貢献しているので、名実共に国際社会のリーダーになっています。

現在、日本は90年代の失われた10年から脱け出して、力強い景気回復を展開しています。日本が提唱している東アジア経済共同体などの提案は、台湾の中で注目されており、日本と連携をしながら、アジア地域の繁栄と発展に取り組むことを願っています。

日本は政府開発援助（ODA）の面において、世界最大の支援国 の地位を依然として保っており、我々の敬服するところであります。特に日本は5月に、沖縄で日本太平洋フォーラムサミットを開催し、450億円にのぼる無償資金供与や4000名にのぼる関係者の人材を育成する決意を表明しました。台湾は近年来、積極的に南太平洋の国交国と協力して、2国間と多国間の協力プロジェクトを通じて、経済と人道的な援助を行っています。このことは日本の理念

と合致するもので、これらは台日両国でそのような機会をつくり、南太平洋諸国の発展と建設に協力していきたいと考えます。

この会議を通じて、日本と台湾との距離は完全になくなりました。しかし、現実的には政治的要因などによって、台湾と日本の間に大きな隔たりがあります。このような形でしか皆さんとお目に掛かれないので残念です。

これは台日間にはまだ努力する所が多くあるという事を示しています。しかしながら、私は皆さんの情熱的な関与と積極的な推進のもとにおいて、台日の友好関係がさらに発展すると確信しております。最後に台日両国のみならずの隆昌とご列席の皆さんのご健勝とご多幸を祈念いたしまして、私の開会のご挨拶とさせて頂きます。どうも有難うございました。

II. コメント

この陳総統の挨拶について、4人のゲストが意見発表を行った。

平沼赳氏会長は10月10日、台北で開催された国慶節記念式典に出席した際の出来事について触れ、陳総統が演説中、反政府グループや一部野党に妨害される一幕もあったが、陳総統はこれに毅然と対応し、式典もつがなく挙行されたことを挙げ、このことは台湾の民主主義がいかに成熟しているかを示していると指摘した。さらに、台湾海峡の有事に關し「米国には『台湾関係法』という体制があるが、日本においては日米安保のもとで台湾の安定を図ることが最も重要だ」と述べ、日台間に一層強固な協力関係が必要だと認識を示した。

また、中川自民党政調会長は、日本と台湾はともに民主、自由と平和の価値観を共有していることを挙げ、台湾海峡の平和維持に対する陳総統の努力を高く評価した。さらに「台湾海峡の安定は両岸関係にとどまらず、日本、ひいては世界にとって非常に重要であり、当事者だけでなく積極的に関心を持たなければならぬ」と述べるとともに、鳥インフルエンザなどの脅威が強まるなか、高い医療技術を持つ台湾が早期に世界保健機関（WHO）に加盟し、日本と協力して東アジアに貢献することに期待を示した。

池田民主党日台懇会長は、北朝鮮の地下核実験などにより東アジアに緊張が高まっている現在、台日の結びつきはますます重要となっているとの認識を示し、とりわけ安全保障面での協力の必要性を強調した。さらに、日本が中国の軍備増強に強い懸念を抱いていることを指摘するとともに、台湾が米国からの兵器購入を予定している軍備購入予算案が立法院（国会）で通過しないことに関心を示した。

中嶋学長は、中国において内部の権力闘争がますます加速しており、軍備増強や環境破壊がアジアにおいて脅威となっていること、また中国が人権や民主化の推進において世界の主流と逆行する道を歩んでいることを指摘する一方、台湾の軍備予算案が通過しないことに関心を示した。また、最近台湾国内で繰り広げられた大規模なデモに關し、一人の犠牲者も出なかったことを挙げ、台湾の民主主義の成熟度を示すものだとして、これを評価した。

これらの意見に対して、

陳総統は以下のように答えた。

国慶節は1年の中で最も忙しい時期であります。この時期に日本代表团の接待をかつて2回程行ったことがあります。私自身も非常に嬉しく思っております。このことは私が台日関係を如何に大事にしているかを物語っております。私はさらに平沼会長を初め、多くの日本の友人に台湾に来て頂く事によって、台湾民主主義の成熟度をご理解して頂けることと思っております。台湾は正真正銘の民主主義国家であり、多元化された社会において、様々な意見を尊重し、我々はそれらの意見を応用しなければなりません。例えば、1部の国会議員による乱闘を先生方も御覧になったと思います。また、デモ活動の人々に囲まれ、野党の妨害を受けるということもありました。ある方が『どうして私があの環境に置かれて、顔色が変わらないのか。』と質問してきましたが、私は『政府の指導者として、冷静でしっかりとした態度で対処できなければ、どうやって中国の軍事的な脅威に対抗できるのか。』と率直に答えました。

日本には日米安保条約というものがあり、台湾と米国との間には台湾関係法というものがありますが、今後は平沼会長が指摘したように、日台はさらなる協調関係を築いていかなければならないと思います。私の提案なのですが、戦略的な対話を構築していくこと、特に日台の安全保障をめぐる対話を増やしていくことが必要だと思います。それで、日本版の台湾関係法を制定することができれば、アジア太平洋地域の安全と平和

に対して大きな寄与があると思います。

2+2の日米安全保障協議の中で、初めて台湾海峡が議題に盛り込まれました。台湾海峡の問題は対話を用いて解決しなければならないという声明が発表されました。平沼会長が『日本は台湾海峡の問題に対して一肌脱ぎたい』と述べられたように、是非とも日本に両岸関係の解決に一役買って頂きたいと願っております。

7月初め頃に、北朝鮮はミサイル発射演習を行い、10月上旬には地下核実験を行いました。国際社会の中で懸念されていることは核実験ではなく、北朝鮮政権の不透明性が存在するからです。北朝鮮を監督するようなメカニズムがなく、また国内には世論や野党なども存在していません。これではバランスをとることが難しく、北朝鮮の核実験で最も脅威となる部分です。この他に、我々が懸念していることは中国の軍事費用です。最近18年間、中国の軍事費用は毎年、2桁の伸びをしています。中国は台湾に対する武力侵攻や軍事拡張の意図を一度も放棄したことがありません。また、昨年の3月、反国家分裂法を通過させ、台湾に対する武力侵攻の法的根拠をつくりました。

米国のレポートを引用させて頂くと、『2008年～2015年の間に、台湾海峡の軍事バランスに空白が生じる可能性がある。』と書いてありました。また、私達が掌握している情報機関の情報によりますと、中国の対台湾に対する武力侵攻は3段階の準備がすでに行われております。2007年までに、対台湾における全面戦争の作業準備を終えることであ

ります。2010年に台湾侵攻への大規模な作戦を完了させ、2015年に決戦の準備を完成させる予定になっております。WHOへの加盟は10年連続で申請していますが、残念ながらまだ実現しておりません。しかし、我々は、日本政府が台湾のWHO加盟やオブザーバーとしての参加に対する支持を表明して頂いたことに感謝しております。

日台は安全保障や貿易・経済関係などを含んだ密接的な関係を構築しております。貿易額は600億ドルに達しており、その中で、日本は300億ドル以上の貿易黒字になっています。日本は台湾にとって第2位の貿易パートナーになっています。両国がFTAを締結できれば有り難いと思っていますが、短期間に実現できるものだとは思っておりません。そこで、両国はまず貿易投資協定を締結し、次にEPA（経済連携協定）を結び、最後はFTAというようにつなげていきたいと考えています。

米国への武器購入案について、日本政府またはご列席の皆さんは高い関心を持っていると思います。米国財政協会のAIC所長であるスー・リーヤン氏もこの間、兵器購入案に対して、高い関心を示していました。潜水艦やパトロットミサイルなどの武器購入の項目は1994年、97年、98年の3回にわたりて、国民党と米国との間に結んだ購入案であります。国防力を強化することや自己防衛力を向上させることは与野党を問わず、国益に合致しているものであり、イデオロギーの問題に影響されるべきではないと思います。

2006年6月、我々は国会

に武器購入案の予算を提出しました。野党の要求に沿って、特別予算案から年度予算案に変更しました。金額においても大幅に縮小し、できるだけ通過できるようになしましたが、野党は違った意見を持っており、現段階では審議に至っていません。

武器購入案に反対することには様々な意見がありますが、私には2つの意見があります。1番申し上げたいのは、野党が『台中は将来的に統一する。』と考えていることです。国民党と共産党の連携によるものであります。将来的に統一すれば、台湾は自国の国防力がなくても大丈夫だということです。国民党と共産党が将来的に協力すれば、野党である国民党は共産党の考え方があわせていきます。日本は靖国神社参拝などの問題を抱えていますが、日中がお互いの利益を再び考え、首脳会談を実現させたことには、高い評価をしております。

この会談が台湾の利益に悪い影響を及ぼすという懸念は全く持っておりません。むしろ、日中関係の改善が日台関係のさらなる発展に大きな助けになるのではないかと思います。中国内部の権力闘争を、我々は注意深く見守っていますが、中国の態度は民主主義で平和的な態度でなくてはならないと思います。軍事的な恫喝をみたくはありません。中国が民主化を実現し、国際ルールを遵守することができれば、中国内部の権力闘争に懸念を抱きません。

今まで、私なりに意見をまとめて、発表させて頂きました。どうぞ今後もご教授、ご指導宜しくお願い致します。

III. 質疑応答

●東京新聞佐々木氏の質問

北朝鮮の核実験について質問します。中国の台湾への圧力が今回の問題を通して大きくなるかもしれません。総統は中国との対話の糸口をずっと探してきたのですが、この問題にどのように対処するのですか。この点について教えて下さい。

◎陳總統の回答

北朝鮮の核兵器問題をめぐって、対話などの平和的手段で解決しなければならないと何度も述べてきました。6カ国協議などのメカニズムがあるにも関わらず、北朝鮮の発射演習や核実験などの問題が発生しました。

台湾海峡の問題については、6カ国協議などのメカニズムが存在しません。今回の問題をフィードバックして、日本や米国に調整役を担って頂きたいと思います。対話に入る前に、日米台の3カ国が対話のメカニズムを持っていれば、北朝鮮の核実験問題を解決するために形成された6カ国協議にも効果があるのではないかと思います。

台湾は国連の加盟国ではありませんが、日本や米国などの民主陣営の側に立っています。10月14日、国連安全保障理事会で、1715決議案が採択されましたが、台湾政府は国連の北朝鮮に対する制裁にあわせて、同じような措置をとりました。例えば、金融や輸出規制です。

共産党と国民党の協力体制は、台湾政府に影響。これは米国政府が再三、中国政府に対して、台湾の指導者と対話しなければならないと呼びかけたのが原因です。前提条件をつけることなく、政府間の接触や対話、協議を早急に再開し、台湾

両岸の直接対話の実現を願っております。

●金美齡氏の質問

総統の国策顧問を6年間務めた、金美齡です。台湾の内政問題について質問させて頂きます。総統はこの6年間、融和政策を実現するあまり、台湾人アイデンティティを持ってる支持者を失望させてきました。これが今日の内政混乱につながっているのではないでしょうか。今後は台湾人アイデンティティを持ってる支持者を基本とし、さらには強固にすることができれば、間違いなく中間層の支持を得られると思いますが、総統はどのように考えているのでしょうか。

◎陳総統の回答

台湾は民主主義国家へと発展してきましたが、まだ若い民主主義国家です。我々は今の民主主義を非常に大事にしており、昔の体制に逆戻りすることは絶対に許しません。台湾は自由、平和、民主、人権の道を堅持して、これからも邁進していきたいと思います。

ここ数年間、台湾は民主主義の道で著しい成果をあげました。米国・フリーダムハウスの100余りの国に対するランキング結果が発表されましたが、権力や自由度において、台湾は日本や米国と同等の結果になり、自由度が最も高い国とされています。法律部門は満点と評価されました。

また、国境なき記者団によって発表された統計によりますと、台湾は新聞や報道の自由度の中で、14位も上がり、日本や米国を越えて高く評価されました。台湾は民主主義の国なので、報道の自由やプライバシーを守る必要があり、これが我々の価値観でもあります。

台湾は多元化社会なので、違った意見を尊重していますが、アイデンティティなどの基本的な意識については、1度も妥協したことありません。主権独立国家として、台湾は中国の1部分ではありません。また、中国の1つの省でもありません。中国には『1つの中国』という原則があり、日米両国もこの原則を受諾していますが、台湾はこの原則を受け入れることはできません。

以前、多くの国家や人々は、中国と台湾のどこが違うのかが分かりませんでした。海峡两岸は中国だと認識する人が多かったです。数年の期間を経て、台湾の主体性やアイデンティティが高まり、多くの国や人々が、台湾は中国とは違うということを理解するようになりました。台湾は台湾であり、中国の隸属国ではありません。

●フロアからの質問1

米国が北朝鮮の問題を通じて、中国との協力を深めた場合、日本も中国を支持し、台湾との関係に悪影響がでないでしょうか。

◎陳総統の回答

北朝鮮の問題は北朝鮮の問題であり、台湾は台湾の問題です。混同すべきではありません。日本政府は中国の利益を求めるために、台湾を犠牲にすることはないと確信しております。民主活動家である魏京生が述べた意見は、日本全体を代表するものではないと思います。台日は安全保障や経済・貿易で、最も緊密な関係にあり、このことにわれわれは信頼を抱いています。

●フロアからの質問2

先程、陳総統はアメリカからの兵器輸入を妨害しているという第2番目の理由

で、国民党と共産党の連携があるからだと言われました。これは第3次国共合作のレベルなのか、第3次国共合作のレベルを目指している段階なのか、どちらなのでしょうか。

◎陳総統の回答

国共合作を別として、国民党と共産党が接触して以来、野党の指導者が相次いで北京を訪問しました。問題の背後を深く見守る必要があると思います。統一戦線の1つの手段であると考えていますし、気をつけなくてはならないと思います。

中国は台湾の主権国家としての存在を認めておらず、中華民国が存在している現状も認めていません。台湾に対しては矮小化や周辺化、脱政府化、脱公権力化、などの手段をとっております。矮小化しようとしている事について、1部の指導者が利用されており、そのことについて、私は非常に残念だと思っています。

中国共産党は1党独裁であり、党が政治をリードする、党が軍をリードする、などしており、台湾に対しても間違った認識を持っています。独裁体制をもとに、中国共産党が、政府や国家を代表することができ、ある意味では国家を凌いでいます。

民主主義国家では、どの政党でも民間の政治団体の1つに過ぎないのであり、政府の公権力に変わりはないのです。国家の行為を凌ぐようなことはしておりません。国民党と共産党の協力について、皆さん方は生き証人であります。これは段々と駄目になると思っております。最初は大々的に宣伝されていましたが、次第に弱まってきました。今後は冷遇され、泡のような

存在になっていくような感じがします。

国民党と共産党が協力したからと言って、兵器を購入しようとは思いません。しかし、自己防衛力を強化し、国防力を楯にしなければならないと考えます。国防力を楯にしなければ、苦労して手に入れた民主主義を守ることができません。そして、中国と接触、協議をする際ににおいても、それなりの力が必要です。国家全体の利益は持続的で永久的なものではなくてはなりません。国共合作が推進されても、その政党の1つの選択にすぎませんが、国全体に影響を及ぼすべきではないと思います。また、アジア太平洋地域全体の平和と安全に影響すべきではないと思います。

●フロアからの質問3

2004年の就任にあたって、陳総統は2008年に新憲法の住民投票を行う公約をしましたが、現在はこのような動きが進んでいないように思います。今後の新憲法制定に向けた予定と野党との最低合意ができるポイントについてお答え下さい。

◎陳総統の回答

時代の潮流に合致し、人々のニーズに合致する憲法にしなくてはなりません。憲法の改正は、2300万人の台湾人が国民投票の形を通じて決定しなければなりません。2005年6月7日に憲法が改正された時に決められたものです。私の任期内で初めて憲法改正が行われました。短期間に一歩進んだ改正を行いたいと思います。改正については4分の3以上の支持が必要で、ハードルは高いのですが、2005年6月7日に憲法改正を行い、国会議員の定員を半分に削減しました。

前回の憲法改正では1つの選挙区を2人の代表制とする新しい仕組も取り入れました。これはあくまでも国民大会に沿って行ったものであり、世の中に不可能なことはないと信じております。今の段階では憲法改正の様々な草案があり、私はそのことを良い事と感謝しております。

年末の台北市と高雄市の選挙を終えた頃が、憲法改正を行う最も良いタイミングだと思います。そして、来年は憲法改正に向けて、本格的な取組みをしていきたいと思います。台湾が今後日本のような内閣制をとるのか、米国のような大統領制をとるのかが、最大の課題になっています。与野党から徐々に支持を得て、共通の認識をつくっていこうと思います。

『不可能なことはない。』ということが1つの風潮になれば、どんな政治家でも人民でもこの風潮に頭を下げなければならないと思います。憲法改正は夢ではありません。

今日は有難う御座いました。
(記録文責:台湾研究所)

プロジェクト 研究報告

「日台関係」共同研究 沖縄－台湾関係 ワークショップ報告

本年3月、那覇市で早稲田大学台湾研究所と台湾の中央研究院アジア太平洋地域研究センターの共催により、「沖縄－台湾関係」研究のセミナーが開催された。本土側研究者4名、地元研究者3名、台湾側研究者4

名が集まり、研究報告がなされ、熱心に討論が行われた。

報告の内容は、①資源ベースの小さい島国で、どう島嶼ネットワークを形成し、相互の自立的発展の基礎を構築できるか、②島国アイデンティティとはどのようなものか、それは沖縄や台湾の発展の基盤たり得るのか、③台湾と沖縄間に日本統治下の歴史を通じて、類似した境遇が見られるかどうか、の3点に添ったものだった。

「沖縄－台湾」関係に研究者の関心が集まったのは次のような事情がある。

つまり、日本では2000年の地方分権一括法、また小泉内閣の下での三位一体改革により、地方分権が財政面をも含めてすすむ方向にある。既に2002年4月に、これまで沖縄の開発を取り仕切ってきた「沖縄振興開発特別措置法」から、「開発」の言葉がとられて「沖縄振興特別措置法」と名を改めしたこと、その前年に沖縄開発庁が省庁再編により、内閣府の一部局に縮小されたことは、このような変化の制度面での表現である。言いかえれば、これまで中央からの財政資金で暮らしてきた沖縄にとって、否応なしに自立の道を見出さなければならなくなってきた、ということである。その場合には当然のことながら、沖縄にとって、台湾や中国南部との関係に目を向けざるを得なくなる。

他方で、台湾にとっては、従来は最も重要な近隣関係は、中国との両岸関係であり、また、日本との関係であった。台湾は既に国府時代から太平洋の島嶼国と多く外交関係を持っているが（25の外交国中、太平洋

が6、中南米が12、アフリカが6で、残りはバチカン）、これらの国との国交は国際社会での政治的支持を得るために、経済的な利益は微々たるものに過ぎない。しかし、台湾の対外投資の多くが大陸中国に向かっており、投資権益が中国人の入質のようになってくるにつれ、台湾でも近隣諸国との経済的関係をどう多角化するかが、切実な課題となってきた。もちろん、東アジア・東南アジアを結ぶ華人ネットワークは重要な展開方向だし、北米、ヨーロッパの大市場との関係も当然、依然としてきわめて重要なのだが、これらの市場で中国の進出が進むにつれて、民主化と自治志向の強まる台湾としては、日本、韓国との関係の緊密化が新たに目指されている。沖縄との関係も古い歴史を持つだけに、沖縄側の自治志向に対応して、人、文化、経済の交流を活発化させたい、とする意欲が強い。

こうした双方の理由から、今回、那覇市で台湾研究所の「日台関係」プロジェクトの第2回会議として、「沖縄－台湾関係」が選ばれて討論されたのである。

基調講演「沖縄と台湾－島嶼ネットワークの展望」を行った琉球大学の嘉数啓副学長は、従来本土志向、内向き志向が強かった沖縄県民の間で、内地依存経済への反省が出てくるにつれて、貿易、投資、人的交流などの諸側面で、沖台関係が伸びてきていることを指摘した。沖縄の対台湾貿易は大幅な黒字となっているし、台湾の沖縄觀光業、情報通信産業への投資も増加している。今では台湾－沖縄－九州経済圏の構想も提起されるに至った。だが、

更なる沖台関係の発展のためには、沖縄の軍事基地問題、尖閣列島を含む国境地帯の地域ガヴァナンスをどう形つくるか、沖縄側でFTAを含む自治権をどう強めるか、等の課題が存在する。

第I部「沖縄と台湾－島嶼経済の課題」では、蕭新煌（中央研究院）・蔡慧敏（国立師範大学）「台湾と沖縄－持続可能な発展への展望」が先ず報告された。蕭・蔡報告は、環境の脆弱な島嶼地域では環境保全に格段の努力が必要であることを示し、台湾での「アジェンダ21」の実行状況、そこでの課題について分析し、同じ亜熱帯地域に位置する沖縄の環境保全の努力との相互交流が必要かつ有用であることを述べた。

松島泰勝（東海大学）「台湾と太平洋島嶼国」は太平洋諸国と台湾とのネットワーク形成の実情を現地調査の上に分析し、東アジアから沖縄－台湾－フィリピン－南太平洋へと島嶼ネットワークを発展させ、島嶼経済圏を形成していく可能性を論じた。松島氏によれば、これらの地域の民主化、自主志向を支える経済的基盤として島嶼経済ネットワークが一層重要となる。

沖縄の県産品展示場「わしたショップ」の生みの親、宮城弘岩氏（現沖縄物産企業連合代表）は、沖縄が台湾から輸入しているシーカワーサー（ヒラミレモン）の例を引き、地域の自主性、新製品の開発により、国の規制とは異なった視点から、沖台貿易を伸ばし、双方の繁栄を導き得ることを経験に即して報告した。

第II部「沖縄と台湾－歴史関係」では、沖台の歴史・文化関係について多様な報

告が行われた。

林泉忠（琉球大学）助教授は、「沖縄と台湾のアイデンティティ構造の異同」と題した報告で、沖縄と台湾の住民各1000名に対し、2005、2006年の両度行ったアンケート調査を踏まえ、沖縄では本土との文化的一体化が進んでいるのに対し、台湾ではむしろ大陸からの自主志向が強まっており、「本土」との関係から言うと、両者は反対のペクトルを向いているとの興味深い指摘を行った。これに対しては、討論のなかで、グローバル化現象を考えると、沖縄歌手が本土のポビュラーソングで人気を集めているように、「周辺文化」が「主流文化」の中に入り込んできたこと、また、台湾に見るように、大陸と台湾と香港のハイブリッド映画が世界的に成功していることなどから、アイデンティティの主体性は高まるが、グローバルな見地から見ると、世界的には多文化傾向が進んでおり、台湾、沖縄も例外ではないのではないか、との指摘も行われた。

西川潤（早稲田大学）「沖縄の豊かさをどう測るか？」は、一人当たり所得が日本では最低の沖縄で、沖縄出身の学生たちが沖縄に戻る現象、また本土から人々が移り住む現象をどう説明するか、という発想から、GNPで測れない生活の豊かさをどう測るか、という問題を提起した。「サブシステム」の豊かさを測るには、内発的発展論、社会開発論、持続可能な発展論等の理論的フレームワークをとり、適合した社会指標を選んで、目に見えない人間関係や自然の豊かさを測る必要がある。実際に行

われている指標の例として、「国民生活指標」「国民総幸福」(GNH)、「充足(BHN)経済」(Sufficiency Economy)等を説明した。台湾でも一人当たり所得の上昇とともに、生活の質的な豊かさへの関心が出てきている。原住民文化を理解するためにも、精神的な豊かさを測る試みは重要となる。

黄智慧（中央研究院）「東台湾海周辺島嶼民族間の文化的親近性」は、東台湾海の海域の3つの島嶼群、琉球、台湾、バタンの3者が、海によって隔離されているのではなく、海によって結び付けられていることを、積年の現地調査により論証した。特に沖縄南端の与那国島にはこれら3つの島嶼群の文化の特徴が集中的に現れ、国家による分断は人為的なものにすぎない。台湾→沖縄→フィリピンの文化的親近性を論証する文化人類学的研究として会場の注目を引いた。

呉叡人（中央研究院）「東洋的植民地主義の下での民族主義」は、西欧の場合に植民地主義下で民族主義は、支配者の論理と被支配者の文化との対立と相互依存の関係のなかで発展したが、日本の植民地主義は西欧との対抗関係から強い同化傾向を持った。沖縄、朝鮮、台湾はそのような同化傾向のなかで、どのようにそれぞれの民族主義を胚胎したかを論じる。沖縄ではそれは「日本復帰」を願う県民思想となったが、支配文化とのせめぎあいの度合いが違う韓国と台湾では、独立、自治をねがう民族運動が展開した。この報告は同じ日本統治下におかれたり沖縄、朝鮮、台湾のそれぞれの地域でいかに民族意識、

民族運動が共通の「近代化」を模索しながらも、異なる経路をたどったかを説明したものである。

呂青華（東方技術大学）「沖縄久米村人の姓名」は、那覇市東部に位置する久米地区の姓名を調べ、14世紀に福建から移住したこの地区の人々の姓名が時代とともに変移する状況を分析した。琉球人は童名があつて、姓を持たなかったが、久米人も3代経つと童名だけになる。しかし、薩摩藩の支配下に士族制が導入されると、久米人たちは「士族」として「唐名」の姓を名乗るようになる。琉球处分以降はしかし、かれらの姓も、琉球人ほど同様に大和化して、今では中国出身の痕跡をとどめない。

呂報告の翌日、参加者たちは実際に久米地区に行き、孔子廟を訪問した。この孔子廟の護持会の人々は、大陸出身者としてのアイデンティティを持った人々だったが、かれらの姓名はまったく日本名で、言葉も福建語は忘れている。呂報告のアイデンティティの形成は歴史的なものとする考え方の実証を目的にした。

この沖縄ワークショップは「日台関係」研究プロジェクトのコンテキストの中では、昨年9月第1回ワークショップで行った両者の文化的異同の研究に続くものであり、両者の地理的、歴史的接点としての沖縄で、日台関係がどう見えるか、を明らかにしようとするものだった。その結果、両者の島嶼性、大陸に対する周辺性、沖台自由貿易の可能性、文化的親近性、生活の質への関心等、従来見過ごされてきた日本と台湾間のさまざまな側面が見えてきた。この意味で本プロジェクト

の発展にとって大きな収穫だったといえる。

(文責：西川潤)

「東アジア農業」

プロジェクト報告

(代表：原剛)

WTO,FTAの東アジア経済へのインパクト～特に農業構造を中心として～

（完結報告）

本研究は、早稲田大学、台湾の淡江大学の研究者を中心に、日本、台湾両国において、WTO、FTAの下に貿易自由化がどの程度進み、それが産業構造の変化をどの程度促し、とりわけ農業にどのようなインパクトを及ぼすかを検討し、現在転換期にある両国の農業に対して、グローバリゼーションの下でいかなる農業政策が最適のものとして考えられるか、を比較考察するものである。農業は国民の安全保障に関連した基幹産業であり、農村工業により雇用創出、環境保全、景観維持等の社会的な機能を担う。農業は自由貿易の進展により切り捨てられるべき比較劣位の産業ではない、との基本認識を共有して研究課題が設定された。

投資、貿易の自由化と国家規制の緩和を前提として、日台両国を中心に、同じ条件を抱えている韓国、中国の学者、研究者にプロジェクト参加を求め、WTO、FTAの各国農業、農村工業に対するインパクトは何か、各国情の利害の共通点、相違点は何かを分析、それぞれの国の実情に即した農業、農村発展政策を考察した。東アジア諸国との協力体制の構築に、農業の面から貢献することが、本プロジェクトの目的である。

2005年秋に台湾の淡江大学で第1回のワークショップ（10月29日～31日）を開催した。東アジア地域の農業構造、とりわけ今日の台湾農業・農村が抱えている課題を検討し、台北市三芝郷の農業委員会や養蜂農場を視察した。引き続き韓国の漢陽大学において、第2回のワークショップ（2006年4月6日～9日）を開催し、江華島の環境農業団地で循環型農業の現状を調査した。

第3回のワークショップは、山形県高畠町で2006年9月4日から6日まで行った。高畠町は地域ぐるみの有機無（減）農薬農法の原点である。地域の伝統資源を生かした内発的発展への指向が高く評価されている。

研究成果は「自由貿易時代の東アジア農業・農村」と題して出版（家の光社）の予定で、既に編集作業を終了している。

（文責：原剛）

「台湾史教科書誕生から10年が経過して」丸山弘子

はじめに

日本では自分の国の歴史（日本史）を当然の事として学んでいるが、台湾では台湾史を学校の社会科で1997年まで正式に取り上げることはなかった。第二次世界大戦後、国民党の政治的意図で、台湾の中学校では国史として教えるのは中国史であって、台湾史は中国史との関連で教える程度にすぎなかった。その結果、台湾人は台湾史をほとんど知らないという現象が生じた。1988年李登輝が総統に就任すると、各方面で民主化が実現された。李登輝主

導下の国民党は、教育の民主化・自由化・多元化へと政策を転換し、1997年9月に初めての台湾史教科書である『認識台湾（歴史編）』が中学校第1学年に導入された。

『認識台湾（歴史編）』を含むこれまでの教科書は国立編訳館による統一編纂で、いわゆる国定教科書であった。台湾全土の全ての学校が共通の教科書を使用してきた。

しかし、教育改革の一環として、教科書の民主化・自由化・多元化が求められ、当局による教科書編纂権の独占という一元的教育システムから多元化へと見直すことが急務となった。教科書編纂制度は国定制から検定制へと段階的に移行され、2003年には検定制が全教科で実施された。以来、教育部の検定に通過した複数の教科書が誕生することになった。

2000年に教育部より「国民中小学9年一貫課程暫行綱要」が発布され、9年一貫課程に則した教科書の必要上、初めての台湾史教科書『認識台湾（歴史編）』は2002年9月に廃止された。

しかし、その内容は検定制による新しい台湾史教科書のベースとなっている。更に、2006年9月より、高等学校歴史教科書にも台湾史が中国史から切り離して新たに設けられたことにより、小学校・中学校・高等学校で3度に渡り台湾史を学ぶことができるシステムとなった。本稿では特に小学校歴史教科書を中心に論ずることとする。

1. 多様化する台湾史教科書

『朝日新聞』は2006年10月22日の朝刊で、「歴史と向き合う 第4部『帝国』

の記憶台湾支配 帝国の端緒」と題して、日本植民統治時期の台湾を特集した。その中で、最近台湾で使用されている小学校5年生の歴史教科書を次のように説明した。「教科書の『日本統治下的台湾』の章は、この時代に米の生産が増え、インフラが整備されたことなど『功』を紹介する一方、教育に『不平等待遇』があり、『満足日本軍人的性需要』のために慰安婦が戦地に送られ、台湾人を弾圧したことなど『罪』に2倍のページを割く」。

ところが、筆者が所有する「康軒文教事業」の小学校5年生歴史教科書の日本植民統治時期には、「罪」に2倍のページを割くこともなく、また、小学校5年生に「慰安婦」についての説明もない。10年前の『認識台湾（歴史編）』の編集課程で、李慶華立法委員が「慰安婦」の問題を掲載するように主張した経緯があるが、用語に慎重な姿勢で臨む『認識台湾（歴史編）』には「慰安婦」についての記述はない。

そこで、朝日新聞社にどこの出版社の歴史教科書を使用したかを尋ねたところ、「翰林出版事業」であるという回答をいただいた。

日本植民統治時期が掲載されている小学校歴史教科書の出版社は、「翰林出版事業」、「康軒文教事業」、「南一書局企業」、「仁林文化出版」の4社である。皆、教育部の検定を通過した教科書であるが、自由化に伴い、その表現方法は異なる。特に、「翰林出版事業」と「康軒文教事業」の両者は日本植民統治時期の記述において対極をなす。『朝日新聞』は日本に対して厳しい論調のある「翰林

出版事業」の教科書を参考にしたが、ある一冊の教科書だけを用い、台湾の歴史教科書は斯く斯く云々であると断定することは、日本の読者に誤った印象を与える恐れがある。国定教科書でない以上、せめて複数の教科書を読み比べて、客観報道をお願いしたい。

2. 教科書の内容の相違

台湾史教科書のバイオニア的存在の『認識台湾（歴史編）』は、日本植民統治時期を理性的に検証した特徴がある。つまり、日本統治の負の遺産のみならず、建設的遺産にも言及した。現在の小学校、中学校、高等学校の歴史教科書も基本的にこのスタンスを受け継いでいるが、出版社によって、「負」と「功」の記述に差異がある。

『朝日新聞』の指摘通り、「翰林出版事業」の記述は日本統治の「罪」に2倍のページを割く。特に、「戦争と皇民化」では、「戦争拡大と共に、日本は多くの台湾人を戦地に送った。慰安婦を含む多くの女性も戦地に駆り出され、少年たちも家計を助けるために遠路はるばる日本に赴き、高座海軍工廠で飛行機の製造をした。少年たちは飢えと寒さに苦しみ、空襲で貴い命を失った者もいた」と、日本は徴兵のみならず、女性や少年までも動員したこと、「慰安婦」と「少年工」の例を挙げ具体的に記述した。また、「慰安婦」の説明と、上半身裸の少年が工場で作業する写真も添えられている。ここまで踏み込んだ説明のある小学校歴史教科書は他の出版社にはない。

一方、「康軒文教事業」の小学校5年生の歴史教科書は、日本統治を専制的植

民統治と記し、「負」の記述があるものの、「功」として、総督府の社会救済事業の推進まで言及した。巡回無料医療や障害者救済などの慈善施設を建設したこと伝え、「台南盲哑学校」の授業風景と、貧しい人々のための（ホームレス）施設である「愛愛寮」の写真も添えられている。日本植民統治時期の「功」として、一般的にインフラの整備と経済発展や農業発展の基礎を築き、総じて、教育、公衆衛生や習慣において近代化を促進したこと述べる教科書が主流であるが、「康軒文教事業」は各種慈善施設の設立や日治時代の美術や音楽の文化発展に至るまでページを割いた。

4. 結び

初めての台湾史教科書誕生から10年が経過して、台湾人は検定制の下で自由に台湾史教科書を編集できるようになった。台湾のイディオロギーは多元化され、一元的に語ることは不可能となった。つまり、一冊の教科書で台湾社会をステレオタイプに見ることはもはや出来ない。日本のマスコミにこの厳然たる事実を認識していただきたい。

更に、日本植民統治時期の記述で対極をなす2社の教科書は、現実に小学校で使用されている。抑圧的な日本統治だけを学んだ生徒と、社会救済事業も日本統治の一部にあったことを学んだ生徒が共存している中、どちらの教科書で学ぶかによって、台湾児童の対日観に相違があるのではないかと危惧する。「慰安婦」や「少年工」は確かに存在し、「盲哑学校」などの障害者施設も確かに設立された。「負」も「功」も事実である以上、歴史的客觀性を重

視して、両者をバランス良く授業で扱っていただきたい。台湾史教科書の今後の展開を追う必要がある。



(文責：早稲田大学台湾研究所客員研究員丸山弘子)

日台市民社会交流プロジェクト参加者報告

日台市民社会交流助成事業－採択されたNGO 4件の研究調査報告

① 洪伯禎（財団法人民間司法改革基金会）受入機関：財団法人教科書センター、研究テーマ「戦後日本中学校社会科教科書の内容研究と日、台、ドイツ、米国間の比較研究調査」、滞在期間：06年11月中旬より6週間。

報告要約：戦後日本とドイツの社会科教科書はともに法治主義の構築という主題の上で発展してきた。山川出版社「日本史A」や東京書籍「日本史A」、また4年前ほど日中韓3国共同制作の「近代東アジア歴史教科書」等を通して、まずは法律の歴史、立憲制度・政治成立の過程、諸法典の整備、軍制や教育制度、日清・日露戦争や産業革命、社会や社会思想の変容、および重要な社会的運動、例えば護憲運動、普選運動、婦女参政権運動など日本人権史への反省等、ないし昭和の恐慌と満州事変、戦争史の叙述などを概観して、各教科書の比較を行った。なかでも戦争をめぐる思考、軍国主義の台頭、徴兵制、強

制労働、志願兵等の言及について視点をおき、調査者なりの観点を述べている。これをドイツ、米国の教科書との概説的な比較を行った。結論として、戦後日本とドイツの社会科教科書はどちらも「法治主義」の重みを入れて執筆されてきたことが言える。例えば、日本の高等学校の「政治経済」および中学校の「公民分野」はいずれも法治教育、人権教育や憲法の法典を中心に取り扱われている。これは台湾にはない現象で、今後鏡となる部分であろう。このように法秩序の思想、哲学、歴史学、人権概念を基礎に構築される歴史教育や法治教育こそ台湾の教科書に示唆を提供していると筆者は主張している。

② 張素珍（中国幼稚教育基金会）受入機関：日本幼児教育学会、社会福祉法人梅林会等、研究テーマ“少子化時代日本における幼稚教育の傾向および老人ホームとの相互関係の研究調査”、滞在期間：10月下旬より6週間。

報告要約：2006年末の調査によれば、日本における15歳未満の人口は13.6%を下回り、世界でもっとも少子高齢化の国となっている。そのゆえ、90年代中期以降政府と社会の各分野で対策が各々練られてきた。台湾が置かれている状況も大同小異なので、日本の取組みが参考になる。調査者の張女史は幼児教育のベテラン研究者および実践者である。今回の調査地域は日本全国に及び、緻密でやや過密気味な調査プランに呆れながら、果たしてどこまでこのプランを実行できるかを見たところ、やはり先達の質実剛健の奮闘振りに圧倒された。本報告では東京、宇

都宮、福島、仙台、山形、大阪、神戸、京都、四国高知等30箇所にわたり、現地取材訪問、事業の参観が行われた。また日本の幼児教育研究者を交えて政策、理念面の研究、討論と意見交換も調査の一環として組入れられている。日本における保育園・幼稚園経営の項目、内容および困難面、幼児の体育教育の現状および老人ホームとの接点を中心に調査取材をした。期間中にまた、台日市民社会の交流を促進させる目的で、台湾から13団体の幼稚園理事長と園長計13人の訪問団を組織し、共に大阪、神戸および四国高知で5日間の訪問活動を行った。人口の少子高齢化が定着されつつある日本社会の対応は落着きを見せ、政府対策、補助政策、幼稚園経営者の取組みと親たちが収入に応じての協力状況等は台湾のよきお手本になる。また親のみならず、祖父母と老人ホームとの提携により、相乗効果がより得られるなどの観察結果のまとめと分析が報告されている。

③ 陳世憲（高雄市文化愛河協会）受入機関：日本福岡フレンドシップ・フォース、研究テーマ“ヴィジュアル標示システムの消費者と環境に対する影響の研究調査－福岡を中心に”、滞在期間：11月上旬より5週間。

報告要約：近年台湾社会では、政治・社会・経済的にいろいろな進歩を見せていく傍ら、町並みのなかでもとくに標示システム－各種の商業看板、公共空間の標示等が雑然となっていて、都会のみならず町のあらゆるところの景観が甚だ損なっているのが今までの現状である。一方、ほとんどの公・

私の分野にわたり、文化と美的感覚、および伝統を盛り入れて作り出されている日本の標示システムは台湾のお手本になるであろう。今回研究調査を行った陳氏は台湾でも名の知られている新進気鋭の書家であり、コミュニティーウォーカーでもある。福岡市を中心に、竹田市、小倉市、秋月、春日市公園、祇園、伊豆、下関、および九州大学芸術工学研究所の取材訪問等を通して、日本の標示システムとその背後にある社会的、人文的な思想の背景を探り、多くの撮影と写真を用いて説明し、分析とまとめを報告に取り入れた。また、書家の視点で日本の標示システムに書道はいかに生かされているかを見つめていた。同行のボランティア通訳の方は台湾の歯医者さんで、本業の傍らに陳氏と同じく、コミュニティーウォーカーでもある。社会关心ゆえの熱心ぶりが伺える。芸術者と熱意のある市民の視線で日本の標示システムの観察を行い、台湾との比較分析、台湾における改善点への示唆を本報告に纏めている。

④ 陳維萍（中華民国老人福祉協会）受入機関：社会福祉法人全国社会福祉協議会、研究テーマ“日本はどういう老人「在宅高齢化」（aging in place）の介護環境をつくっているのか？”、滞在期間11月下旬より4週間。

報告要約：日本は世界でもっとも人口高齢化の進展が速い国の一である。そのため人口高齢化に対する福祉・ケアの諸対策も比較的整備されている。1989年に「高齢者保健福祉推進十年戦略」、1994年に「ニューゴールドプラン」を打出し、さらに1997年に「介護保険

法」を制定した。これらの諸対策および各地域の関連機関のものもろの取組みは同じ問題に直面している台湾社会にとって大いに参考になるモデルを提供している。長年台湾の老人福祉協会に携わってきた陳女史は、日本全国社会福祉協議会を中心に、横浜市リハビリーセンター、東京都老人総合研究所、逗子老人特別養護センター、東京都社会福祉法人東京栄和会和楽苑、東京老人総合研究所等で実際に訪問し、研修を行い、日本における「在宅高齢化（aging in place）」をめぐる介護保険制度および環境のソフトとハード両面の全体的な取組みについて概観した。中でも介護保険制度が直面している最大の課題は財政的困難であることが知られた。結論として、日本の経験から台湾社会が当面整備しなければならないのは社会制度的な基礎福祉政策、老人介護についての国民的社會連帶の概念の養成、専門分野における専業者の育成等が急務であることが明らかとなった。

（文責：簡子晏）

書評



西川潤、簫新煌『東アジアの市民社会と民主化——日本、台湾、韓国にみる』

梅森直之

本書は、日本、台湾、韓国の東アジア三カ国を、「市民社会」と「民主化」、すなわち市民社会の状況、国家カバナンスとの関わり

合い、市民社会台頭の社会的背景、公共空間形成に関する役割、民主主義との関係、IT・メディアとの関連という論点において比較し、それぞれの国家社会の特質をうきぼりにしている。「市民社会」にせよ「民主化」にせよ、けっして目新しいテーマではなく、また社会科学において、比較という実践的重要性については、あらためて指摘するまでもないだろう。しかしながらここで想起されるべきは、従来その比較が、近代化論に典型的に示されていくように、きわめて西洋中心主義的に行われてきたことである。端的にいえば東アジアを含む非西洋の知識人は、みずから社会を西洋との距離によって特徴づけることに慣れしてきた。非西洋社会が相互に比較される場合でも、それは「正常な」発展と目された西洋社会の基準に照らして、その序列化が行われることが常であった。本書のような東アジア三カ国の直接的な比較は、それぞれの国に関する個別研究が蓄積された現在においても、いまだ新鮮である。西洋中心主義的でない新しい比較の方法論を模索しつつ、こうした研究を重ねていくことは、とりわけアジアに生きる社会科学者にとってきわめて重要な現代的課題といえる。

アジアと西洋との比較が、とりわけその差異を析出すことを目的とするのに対し、東アジア間の相互比較をめざす本書が、もっぱらその共通性の分節化に焦点をあわせているのは興味深い。そしてこのアプローチは、逆説的にも三国の間に存在する差異をより鮮明にうきぼりにする結果をもたらしている。例えば第一章

において西川潤は、急速な民主化を経験した台湾、韓国を念頭に置きながら、近年日本で進展中の構造改革をとりあげ、それを「国家社会が不可逆的に民主化の方向に歩み出していること」の徵候として評価する。しかし、それは同時に、政治運動を完全に欠落させたまま、経済社会の「民主化」のみが進展する現代日本の特質を逆照射してもいる。それはひいては「民主化」とは何か、「市民社会」とは何かという本質的な問いを喚起せずにはいない。こうした問いに、東アジアの経験に立脚した解答を与えるような共同研究の枠組みを構築することが、本書に残された重要な課題であろう。そのためには、共通のテーマに沿って書かれたそれぞれの国家社会に関する個別論文を集めて一書を編むだけでなく、そこで析出された差異と共通性を、「東アジアの変化」というコンテクストにおいて、より有機的に関連づけていくような方法論が必要とされる。本書の続編として計画されているプロジェクトにおいて、こうした理論的課題がどのように達成されていくのかを、期待と興味をもって見守りたい。

（明石書店2007年、3900円）
（早大政治経済学部教授）

書評



五十嵐真子・三尾裕子編『戦後台湾における<日本>—一殖民地経験の連続・変

貌・利用』菅野敦志

1990年代以降、台湾に関する書籍は多方面において数多く刊行されるようになってきている。とはいっても、日台関係の書籍に目を向けていたとき、「学術的」といえるような書籍は果たしてどれだけあったんだろうか。そのようななか刊行されたのが、刺激的なタイトルを冠した本書である。

本書は主に文化人類学や歴史学に依拠する9名の研究者（日本側7名、台湾側2名）によって執筆されたものであるが、それらは日本台湾学会学術大会の分科会や国際ワークショップで発表されてきた研究成果がベースとなっていることから、きわめて学術的な体裁をしている。

本書でとり上げられるテーマは、台湾人の日本観、元台湾人特別志願兵、客家系の日本意識、先住民・漢人と日本語、植民地期高等女学校生と日本、抗日運動史の構築、日本仏教のイメージ、基標形式にみる日本、といったように幅広い。これらのテーマは、その多くが個々の研究者の研究テーマに依拠したものであるが、しかし、どのテーマも多面的な角度から日台関係を考える際に重要なものばかりである。研究者のみならず、幅広く一般の読者の興味をかきたてるような内容を有しているのが本書の特徴といえるが、これは個人の単著ではなく、複数の研究者による共同執筆だからこそなし得た点であろう。

また、本書が興味深い内容となっているのには、個々のテーマ選択の的確さ以外にも、執筆者の多くが人類学を専門とし、フィールドワークで得た現地の人々の声が随所に反映されている

ことが相乗効果となってい るように感じられた。

本書は、台湾に対する知識が深いとは限らない読者を想定して巻末に「語彙集」や地図・略年表が付されており、これらは非常に有用である。学術的でありながらも、一般の読者を意識した気配りが各所に感じられる本書であるが、一つだけ気になったことは写真や図の使用が論文によってまちまちであったことであろうか。もし仮に本書が主に一般の読者を対象として刊行されたものであったとするなら、全篇を通じて写真や図がふんだんに使用されていた方がより親切であったかもしれない。

しかし、これはあくまで評者の欲張った注文に過ぎず、300ページを超える本書の豊富な内容と価値を損ねるものでは決してない。

編者によれば、本書は台湾における日本ファクターというものを相対化し、「日本」の存在を特別視すべきではない、という問題意識に立脚しているが、この視点は評者も重要であると考える。戒厳令下の国民党統治時代に封印されてきた「日本」をめぐる記憶が、メディアを通じて自由に人々の目に晒されるようになってからある程度の年数が過ぎた今日、日台関係の再考・再構築にとって本書のような視点はより必要とされていくであろう。

日台間の相互理解の促進に貢献できるような書籍が、本書に続いて刊行されていくことを心から期待したい。（風響社、2006年、3000円）

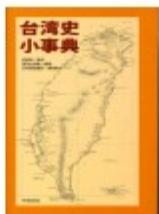
（早大COE-CAS助手）

台湾研究所連絡先

TEL: 03-5286-1764

FAX: 03-3208-8530

書評



『台湾史小事典』

呉密察監修・遠流台灣館編著〔横沢泰夫訳〕



『図説 台湾の歴史』

周婉窈著〔濱島敦俊監訳／石川豪・中西美貴訳〕

岡本真紀子

台湾の歴史を学ぼうとした場合、どのような本を手に取るべきか。台湾の歴史を知りたいという人にどのような本を薦めるべきか。これは、十数年前に台湾の歴史研究と関わって初めて私にとって、常に悩みの種であった。そうしたなかで、これまで迷わず自分に参考にし人にも薦めてきたのが、ここに取り上げる2冊の書物である。ただし台湾で出版され中文で書かれている両書は、読者が中文を解さない場合は、いわば敷居が高かった。

しかし、今年2月、両書の日本語版が刊行された。両書は、日本において台湾史に対する理解を深める上で、必須の書物となるであろう。

周知のように台湾では、1987年に戒厳令が解かれ民主化が進むなかで、1990年代後半以後、台湾史研究が急速に進み、そのなかで台湾史の「通史」に関する書

籍も刊行されてきた。その代表的成果が、周婉窈『台湾歴史図説』（中央研究院台湾史研究所等處、1997年）であり、刊行から10年を経た今、21版を重ね、学術書としては「歴史的なベストセラー」（訳者の帯より）となっている。『図説 台湾の歴史』はこの日本語版である。原著は先史時代から1945年までを扱うが、日本語版では新たに「〔戦後篇〕ポストコロニアルの泥沼」として4章分が加筆された。これは、「現代の台湾社会の重要な問題を日本の読者に理解していただくため」であり、著者は「日本の読者が台湾と台湾の歴史における日本との葛藤の過去を理解する一助となるならば」という（序文より）。第一線の台湾人研究者からの真摯な問い合わせをもとに、今後いっそうの交流が進むことを願う。

『台湾史小事典』もまた、台湾の歴史研究の進展と表裏一体の関係にある。本来は台湾史学習用の副読本として2000年に台湾で出版された同書は、原著は西暦2003年から2000年までの簡便な年表と主要な歴史事項を記載した約200頁の「工具書」である（日本版では、1995年以降につき訳者が加筆補充）。たとえば日本で日本史を学ぶ場合には、年表や用語集といった「工具書」は当然のように存在するわけだが、台湾史では『台湾史小事典』が初の試みといえる。近年の研究成果をふんだんに反映した、この重要な成果の翻訳版は、台湾史を客観的に考察する基礎を提供してくれる所以ある。

（早大東アジア法研究科）